
2022年1月5日（水）発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.82

株式会社スリー・シー・コンサルティング

謹 賀 新 年

- 1 会計ニュースダイジェスト（2021年12月）
- 2 会計基準の公表予定等
- 3 ワンポイント開示会計問題演習「退職給付関係2」
- 4 児玉厚の開示川柳「 M&A 将来キャッシュフロー チェックせよ 」
- 5 編集後記

本メルマガにおける意見にわたる発言は、各著者の個人的見解です。

-
- 1 会計ニュースダイジェスト（2021年12月）
-

- 1) ASBJ、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い案を公表
（12月24日）
（意見募集期限：2022年2月24日）

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/exposure_draft/y2021/2021-1224.html

- 2) 金融庁、記述情報の開示の好事例集2021を公表（12月21日）

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211221.html>

- 3) 財務会計基準機構、サステナビリティ基準委員会を設立（12月20日）

https://www.asb.or.jp/jp/wp-content/uploads/news_release_20211220_02.pdf

- 4) 東証、TDnetリプレイスに向けた実証実験を開始（12月17日）

<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20211217-01.html>

5) 会社法電子提供制度の施行は 2022 年 9 月 1 日 (12 月 17 日)

(官報 (閲覧可能なのは 30 日以内))

<https://kanpou.npb.go.jp/20211217/20211217g00282/20211217g002820002f.html>

6) 事業報告等ウェブ開示に関する会社法施行規則等改正 (12 月 13 日)

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=300080250&Mode=1>

7) IFRS「保険契約」新基準移行に係る選択肢を与える改正 (12 月 9 日)

<https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/12/iasb-provides-transition-option-to-insurers-applying-ifrs-17/>

2 会計基準の公表予定等

・先月公表された基準等については上記「会計ニュースダイジェスト」をご覧ください。(【 】は「会計ニュースダイジェスト」の番号)

1) IFRS (2022 年 3 月までの公表予定)

(無印: 確定 ED: 公開草案 DP: ディスカッションペーパー
RI: 情報要請 FS: フィードバック文書)

(1) メンテナンスプロジェクト

・ IFRS 第 17 号及び IFRS 第 9 号の最初の適用—比較情報: 2021 年 12 月済【7】

・ ワークプラン

<https://www.ifrs.org/projects/work-plan/>

・ IASB Update

<https://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb/>

2) 日本基準

(1) 金利指標改革に起因する会計上の問題: 公開草案 2021 年 12 月済【1】
2022 年 3 月予定

・現在開発中の会計基準に関する今後の計画（更新：2021年12月24日）
<https://www.asb.or.jp/jp/project/plan.html>

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 児玉厚の開示川柳

*児玉厚（株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役）による
「開示川柳」をお届けしております。

「 M&A 将来キャッシュフロー チェックせよ 」

持続的成長を果たす経営戦略として M&A がある。
しかしながら、現状の M&A は様々な問題を引き起こしている。

例えば、上場会社の収益規模 10%の会社を M&A し、期首連結子会社とした場合、
有価証券報告書の売上高及び利益は前期比 10%増加と開示される。
投資家は「成長率 10%だ」とミスリーディングする危険性がある。・・・

M&A 対象会社のデューデリジェンスでは、過去と現在の財務諸表は
チェックされるが、事業計画の内容はノーチェックになっている。・・・

企業価値は将来キャッシュ・フロー（以下「CF」）の割引現在価値であるが、
正しい将来 CF で計算されていない。

例えば、 $(\text{予想営業利益} + \text{減価償却費}) \times (100\% - \text{実効税率})$
= 将来フリー・キャッシュフロー（将来 FCF）とみなしている。

これが合理的である条件は、過去の実績 CF 計算書の営業 CF+投資 CF の合計と
 $(\text{実績営業利益} + \text{減価償却費}) \times (100\% - \text{実効税率})$ が
ほぼ一致する場合である。

通常は大きく乖離するので、将来 CF は正しく計算されていないことになる。

*続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

5 編集後記

*メルマガ読者にのみ公開しています。

発行：株式会社スリー・シー・コンサルティング
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階
URL : <https://www.3cc.co.jp/>

Copyright (c) Three C Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved.